

2026年度事業計画書
2026年度収支予算書

刈谷商工会議所

2026年度 刈谷商工会議所 事業計画

【基本方針】

昨今の社会経済情勢は、地政学的なリスクの高まりや各国の通商政策、為替・資源価格の影響などにより、先行き不透明な状況が続いています。国内では、物価上昇や慢性的な人手不足が経営を圧迫する中、持続的な賃上げの実現や生成AIなどデジタル技術の活用、カーボンニュートラルへの対応など、企業には経営環境の変化への対応が求められています。

こうした中、変化を成長の機会と捉えた自己変革の動きも広がっています。適正な価格転嫁と公正な取引環境の整備、デジタル化や省力化による生産性向上を進め、競争力を高めながら付加価値を創出していくことが重要であり、事業者の挑戦と自己変革が地域経済の持続的発展につながるものと考えられます。

当商工会議所は、中小企業・小規模事業者の自己変革と持続的成長を支えるため、適正な価格転嫁と取引適正化の推進(含む取適法の周知・浸透)、生産性向上や事業革新・事業転換、デジタル活用、人材確保・育成、カーボンニュートラル、BCP策定、創業・事業承継などの経営課題への対応支援、企業間連携の促進、販路拡大支援に取り組み、地域産業の競争力強化を図ってまいります。

こうした支援を進めるため、専門家ネットワークや各種支援制度を活用し、商工会議所の支援機能を拡充しながら、実効性の高い支援体制の構築を進めてまいります。

あわせて、「刈谷イノベーション推進プラットフォーム(KIP)」を核としたオープンイノベーションの推進や、会員ビジネス交流会、展示会への共同出展などを通じた企業間交流と販路拡大支援に取り組むとともに、事業主、人材採用担当者、創業者などがテーマごとに交流・研修する機会を設け、学び合いと実践につながる場づくりを進めてまいります。

さらに、行政や商店街等と連携して地域活性化に向けた事業を推進するとともに、産業振興施策やインフラ整備に関する提言活動を行い、会員企業間の交流促進、商工会議所の組織・財政基盤の強化、情報発信力の向上、支援能力の拡充にも取り組んでまいります。

これらの取り組みを通じて、「頼りにされる商工会議所」の実現を目指し、会員の皆様や行政・関係機関のご理解とご支援を得ながら、地域経済の持続的な発展に貢献してまいります。

1. 中小企業・小規模事業者への経営支援

経営指導員等による巡回・窓口相談対応、専門家による指導、講習会の開催などを通じ、中小企業・小規模事業者の稼ぐ力の強化を支援する

(1) 中小企業の稼ぐ力強化に向け、自己変革への挑戦を後押しする伴走型支援

- ①事業所の経営課題を把握し、解決に導く窓口相談、巡回支援の充実
- ②企業支援のための各種補助金制度の情報提供、申請支援
- ③資金繰り対策相談や制度融資斡旋などの円滑な金融支援
- ④専門家派遣制度（ビジネスサポート刈谷）の活用促進と相談対応の拡充
- ⑤刈谷イノベーション推進プラットフォーム（KIP）を活用した中小企業とスタートアップ企業によるオープンイノベーション創出支援
 - ・オープンイノベーションの機運醸成と中小企業とスタートアップ企業が出会う機会の創出
- ⑥健全な経済発展につながる取引適正化（価格転嫁等）の推進
 - ・中小受託取引適正化法（取適法）の周知と浸透に向けた啓発
 - ・セミナー開催やガイドライン周知などによる啓発活動、専門家相談、価格交渉ツール紹介による価格交渉力向上支援
- ⑦ 賃上げに向けた取組を支援する中小企業・小規模事業者への支援
 - ・助成金・補助金制度に関するセミナーの開催や情報提供
- ⑧各種セミナー、個別相談会の開催
 - ・生産性向上や競争力強化・事業継続力強化の支援（生成AI、DX、情報セキュリティ、販売促進、人材育成、BCP等）
- ⑨若手経営者養成スクールの開催
- ⑩デジタル化支援事業の相談体制の連携強化
 - ・生成AI・DX活用ワークショップの開催（新規）
- ⑪ビジネスマッチング支援
 - ・メッセナゴヤ2026への共同出展
 - ・東京インターナショナル・ギフト・ショーの共同出展
 - ・全国ものづくり受発注商談会の紹介
 - ・アライアンスパートナー発掘市
 - ・三河知多地域商談会
 - ・ザ・ビジネスモール(全国商工会議所の企業間取引紹介サイト)
- ⑫製品・サービス・取り組みの広報・PRの支援
- ⑬事業承継支援（マッチング、法務・税務・労務等の支援、情報提供）
 - ・刈谷市、愛知県事業承継引継ぎ支援センター、大府市、大府商工会議所、東浦町、東浦町商工会と連携し、個別相談会を開催

- ⑭省エネ、カーボンニュートラルに関する情報提供と対策セミナー
 - ・商工会議所CO₂見える化サポート『見えサポ』と『CO₂チェックシート』の紹介
 - ・各種公的支援制度の周知と専門家の紹介
- ⑮事業計画策定（経営革新計画、経営力向上計画、先端設備等導入計画等）の支援
- ⑯中小企業・小規模事業者への経営状況の調査
 - ・L O B O調査（早期景気観測）の実施
 - ・県連調査の展開
- ⑰海外展開イニシアティブ（日商・各商工会議所・J E T R O・中小機構など）への参画と会員への事業紹介
- ⑱小規模企業共済等各種共済制度の普及及び加入促進

（2）制度改正など事業者を取り巻く環境対策への支援

- ①社会保険適用拡大やハラスメント対策の強化など、法制度改正を含む中小企業を取り巻く環境変化への対応支援

（3）地域経済の担い手を創出する創業支援

- ①創業スクールの開催とスクール受講者へのフォローアップ
- ②新規創業者向けワークショップの開催
- ③愛知県信用保証協会・近隣市町村と共催の創業セミナー開催
- ④刈谷市創業者支援事業補助金の申請支援とあいち商店街空き店舗情報ナビの情報提供
- ⑤刈谷市創業予定者等チャレンジショップ事業（YOHACO）の支援
- ⑥新規創業事業所への訪問サポートの継続

2. 活力あふれる地域社会への取り組み

行政や商店街連盟などと連携し、地域の個店を支援するとともに、職業体験を通じて子どもたちに社会の仕組み・地元企業を知る機会を提供し、地域経済の活性化を図る

（1）事業者の集客力向上と個店強化の取り組み支援

- ①『かりや商業まつり』のブラッシュアップ
 - ・デジタル活用し若い世代の個店利用を促進
- ②『かりや商人大学』の開催

（2）まちなぎわいづくりへの取り組み参画

- ①地域行事の振興
 - ・刈谷産業まつり（Out of KidZania in かりや等）の継続
 - ・刈谷わんさか祭り花火大会への協賛金募集

- ②行政・地区のまちづくり計画への参画
 - ・刈谷駅周辺エリアプラットフォーム等への参画
- ③観光振興の推進
 - ・2026年愛知・名古屋アジア・アジアパラリンピック競技大会のPR
- ④安心安全なまちづくりの取り組みの支援

3. 行政機関等への積極的な提言・要望

商工会議所・商工会・行政とのネットワークを活用し、国・県・市・インフラ事業者に対し、中小企業支援・地域産業振興・インフラ整備について提言・要望活動を実施する

(1) 日本商工会議所を通じた国への提言・要望

- ①中小企業の持続的な成長による地域経済の好循環と取引適正化など公正なビジネス環境整備・地方再生への支援の充実などについての意見を日商に集約し、政府へ申し入れ

(2) 国・県・市およびインフラ事業者への提言・要望

(名古屋三河道路の具体化、刈谷スマート IC 周辺道路・駅周辺の整備、中小・小規模事業者支援策、公共交通の利便性向上等)

- ①愛知県商工会議所連合会による申し入れ
- ②西三河交流圏推進協会による申し入れ
- ③碧海5市商工会議所・商工会による申し入れ
- ④刈谷市への商工業振興・まちづくり等に関する提言・要望
- ⑤名古屋鉄道への三河線利便性向上に向けた要望

4. 多様な人材活躍推進事業、雇用対策事業の推進

地元企業の持続的な成長を支える人材確保に向け、採用活動支援事業、採用力・定着促進事業を行うとともに、地域社会と企業の発展のため、女性・外国人・障がい者など多様な人材の活躍を促進する

(1) 地元中小企業の採用支援

- ①刈谷・大府企業就職フェア開催
- ②理工系大学教授等との情報交換会
- ③西三河就職フェア開催
- ④地元高校（刈谷工科高校・知立高校）での企業合同説明会
- ⑤刈谷・知立・高浜・東浦就職フェア開催

(2) 企業の採用力強化・定着促進支援

- ①企業の採用力強化や従業員の定着促進を目的とした支援策の実施（採用力向上・定着率向上セミナー等）

②採用担当者向け会員交流研修会の開催（新規）

（3）多様な人材活躍推進

①多様な人材活躍の推進に向けた事業の実施

- ・女性管理職向けセミナーの開催
- ・外国人採用、定着支援セミナーの開催
- ・障がい者雇用支援セミナーの開催

5. 会員サービスの充実と組織基盤の強化

商工会議所サービスの周知・理解促進と情報提供の充実など、会議所サービスのさらなる充実を図るとともに、組織・財政強化活動により基盤強化を図る

（1）会員サービスの充実と組織・財政基盤の強化

①会員交流会の充実（ビジネス交流会、賀詞交歓会）

- ・交流範囲・機会の維持・充実

②刈谷商工会議所会報誌の発行

③会議所活動の情報発信の拡充（メール・SNS登録者）

- ・タイムリーな情報提供に加え、災害時の中小企業被害調査への対応を準備

④会員サービスのデジタル化の推進（新規システムの導入と利用促進）

- ・貸会議室予約システム
- ・イベント・セミナー等登録管理システム
- ・WEBでの会員入会システム

⑤健康診断やプレミアム共済など福利厚生制度の推進

⑥会員の経営リスクを担保するビジネス総合保険等の推進

⑦健康経営の普及促進

⑧優良従業員表彰の実施

⑨労働保険の加入促進と事務組合による事業所サポート

⑩原産地証明書の発行

⑪会員増強活動の推進

⑫部会・委員会活動の推進

⑬各種検定事業（簿記、珠算、日本商工会議所及び東京商工会議所が実施する各種ネット試験）

（2）商工会議所運営体制の強化

①デジタルを活用した商工会議所業務の効率化

- ・生成AIの活用促進による業務の効率化
- ・ペーパーレスな業務遂行の推進

②リスクマネジメント・コンプライアンスの推進

③事業継続力強化計画の運用

④青年部・女性会（創立40周年記念事業）との連携の強化

- ⑤商工会議所活動でのカーボンニュートラル推進
- ⑥特定商工業者の実態調査と法定台帳の整備及び運用管理
- ⑦職員のスキルアップ 相談支援体制の強化

〈主要行事の日程（予定）〉

- 4月 ・新入社員研修会
- 5月 ・部会定期総会 ・常議員会、通常議員総会
- 6月 ・部会親善ソフトボール大会
- 7月
- 8月 ・刈谷わんさか祭り
- 9月 ・第20回 アジア競技大会
- 10月 ・中小企業活性化委員会 ・刈谷産業まつり ・第5回 アジアパラ競技大会
- 11月 ・かりや商業まつり
- 12月 ・常議員会、刈谷市との懇談会
- 1月 ・イノベーションセミナー、賀詞交歓会
- 2月 ・決算指導会
- 3月 ・中小企業活性化委員会 ・常議員会、通常議員総会

2026年度 収支予算総括表

自 2026年4月1日 至 2027年3月31日

(単位 千円)

	会 計	本年度予算額	前年度予算額	対比増減 (△)	備 考
事業会計	一般会計	139,290	152,500	△ 13,210	
	中小企業相談所特別会計	87,636	80,989	6,647	
	特定商工業者特別会計	3,300	3,150	150	
	共済制度特別会計	36,100	36,900	△ 800	
	特定退職金共済特別会計	201,610	202,510	△ 900	
	会館管理特別会計	43,020	38,820	4,200	
	労働保険事務組合特別会計	81,000	81,300	△ 300	
	部会事業費特別会計	13,100	14,300	△ 1,200	
	小 計	605,056	610,469	△ 5,413	
積立金会計	退職給与積立金特別会計	58,386	53,380	5,006	
	会館補修準備金特別会計	60,209	54,209	6,000	
	財政調整基金特別会計	337,023	331,232	5,791	
	周年事業積立金特別会計	6,048	5,028	1,020	
	小 計	461,666	443,849	17,817	
	合 計	1,066,722	1,054,318	12,404	

2026年度 一般会計収支予算書

自 2026年4月1日 至 2027年3月31日

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 会費		66,300	66,300	0	
	1. 会費	66,300	66,300	0	本年度会費 22,100口×3,000円
	2. 過年度会費	0	0	0	
2. 事業収入		17,000	16,000	1,000	
	1. 検定料収入	2,500	2,500	0	簿記・珠算・ネット検定などの検定料
	2. 広告掲載料	1,500	1,500	0	会報・ホームページ広告掲載料
	3. その他	13,000	12,000	1,000	健康診断受診料・各事業参加費
3. 補助金・助成金		11,200	11,200	0	
	1. 助成金	2,700	2,700	0	まちづくり等
	2. 市受託料	3,500	3,500	0	商業まつり
	3. 補助金	5,000	5,000	0	メッセナゴヤ等共同出展の国補助金
4. 事務受託料		1,400	1,400	0	
	1. 事務受託料	1,400	1,400	0	各種団体事務受託料
5. 繰入金		21,290	22,100	△ 810	
	1. 繰入金	21,290	22,100	△ 810	共済会計・労働保険会計より繰入
6. 雑収入		7,500	7,000	500	
	1. 預金利息	0	0	0	
	2. 雑収入	7,500	7,000	500	配当金ほか
7. 繰越金		14,600	28,500	△ 13,900	
	1. 繰越金	14,600	28,500	△ 13,900	前年度繰越金
	計	139,290	152,500	△ 13,210	

支出の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 事業費		65,300	70,700	△ 5,400	
	1. 経済改善対策費	3,500	4,000	△ 500	
	2. 小売商業活性化費	4,000	4,000	0	商業まつり
	3. まちづくり事業費	1,200	1,300	△ 100	刈谷商人大学
	4. 部会事業費	5,000	5,000	0	
	5. 福祉事業費	7,500	8,000	△ 500	定期健康診断受診料
	6. 調査広報費	8,500	10,000	△ 1,500	会報編集・発行費
	7. 会員交流費	1,800	1,500	300	賀詞交歓会、ビジネス交流会
	8. 商工技術指導費	1,300	1,500	△ 200	検定事業費
	9. 表彰費	500	500	0	優良従業員・商工関係表彰
	10. 女性会活動推進費	1,500	1,500	0	
	11. 青年部活動推進費	1,500	1,500	0	
	12. グルメ・観光推進事業費	100	2,000	△ 1,900	
	13. 安心安全ネットワーク事業費	0	100	△ 100	
	14. 海外支援事業費	100	300	△ 200	
	15. 雇用対策事業費	2,800	2,500	300	
	16. 働き方改革推進支援事業費	6,500	6,000	500	メッセナゴヤ等への共同出展
	17. SDGs推進費	200	500	△ 300	
	18. BCP推進費	300	500	△ 200	
	19. 相談所特別会計繰出金	19,000	20,000	△ 1,000	

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備 考
2. 給 与 費		29,000	32,000	△ 3,000	
	1. 俸 給	23,000	25,000	△ 2,000	
	2. 諸 手 当	2,500	2,500	0	扶養・通勤手当
	3. 賞 与	3,500	4,500	△ 1,000	
3. 福 利 厚 生 費		7,500	7,000	500	
	1. 福 利 厚 生 費	7,500	7,000	500	法定福利費ほか
4. 旅 費		1,200	1,500	△ 300	
	1. 旅 費	1,200	1,500	△ 300	
5. 事 務 費		14,550	19,900	△ 5,350	
	1. 事 務 所 費	6,000	6,000	0	
	2. 通 信 費	1,500	1,800	△ 300	
	3. 消 耗 品 費	2,400	2,500	△ 100	
	4. 図 書 費	900	1,000	△ 100	新聞・図書購入費
	5. 印 刷 費	50	100	△ 50	印刷製本費
	6. 会 員 増 強 費	400	500	△ 100	会員加入促進費
	7. 電 算 関 係 費	3,000	7,000	△ 4,000	
	8. 研 修 費	300	1,000	△ 700	職員の研修会参加費
6. 会 議 費		1,310	2,400	△ 1,090	
	1. 議 員 総 会 費	800	1,500	△ 700	通常総会
	2. 常 議 員 会 費	200	500	△ 300	
	3. 部 会 長 会 議 費	10	50	△ 40	
	4. 諸 委 員 会 費	100	150	△ 50	
	5. そ の 他 の 会 議 費	200	200	0	正副会頭会議等
7. 渉 外 費		150	500	△ 350	
	1. 渉 外 費	150	500	△ 350	
8. 公 課 分 担 金		6,600	6,600	0	
	1. 租 税 公 課	5,000	5,000	0	消費税・法人県市民税ほか
	2. 分 担 金	1,600	1,600	0	日本商工会議所会費
9. 福 利 環 境 整 備 費		3,200	3,000	200	
	1. 福 利 環 境 整 備 費	3,200	3,000	200	中退共・特退金掛金等
10. 繰 出 金		6,000	6,000	0	
	1. 財 政 調 整 基 金 繰 出 金	5,000	5,000	0	
	2. 周 年 事 業 積 立 金 繰 出 金	1,000	1,000	0	
11. 雑 費		1,400	2,000	△ 600	
	1. 雑 費	1,400	2,000	△ 600	
12. 予 備 費		3,080	900	2,180	
	1. 予 備 費	3,080	900	2,180	
計		139,290	152,500	△ 13,210	

※支出予算の各項の経費の金額を流用することができる。

2026年度 中小企業相談所特別会計収支予算書

自 2026年4月1日 至 2027年3月31日

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 国・県補助金		44,000	41,200	2,800	
	1. 県補助金	43,000	39,000	4,000	経営指導員・補助員の ・俸給、期末手当 ・扶養手当 ・通勤手当 ・超過勤務手当 ・福利厚生費 ・旅費 事務費 福利環境整備費 主席及び主任設置費 講習会開催費 金融指導事務費 指導手当 若手後継者育成事業
	2. 国補助金	1,000	2,200	△ 1,200	事業環境変化対応型支援事業 制度改正等の課題解決環境整備事業
2. 市助成金		16,710	16,710	0	
	1. 市助成金	4,500	4,500	0	相談所事業
	2. 市委託料	12,210	12,210	0	ビジネスサポート刈谷
3. 繰入金		19,000	20,000	△ 1,000	
	1. 繰入金	19,000	20,000	△ 1,000	一般会計繰入金
4. 事業収入		1,500	1,500	0	商業簿記受講料・記帳継続指導料
	1. 事業収入	1,500	1,500	0	
5. 雑収入		10	10	0	
	1. 雑収入	10	10	0	
6. 繰越金		6,416	1,569	4,847	
	1. 繰越金	6,416	1,569	4,847	前年度繰越金
計		87,636	80,989	6,647	

支 出 の 部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備 考
1. 事業費		22,570	22,570	0	
	1. 講習会開催費	2,500	2,500	0	
	2. 金融指導事務費	200	200	0	
	3. 記帳継続指導費	5,000	4,000	1,000	指導手当等
	4. 調査研究費	20	20	0	
	5. 施策普及費	50	50	0	
	6. マネジメント事業費	12,500	12,500	0	ビジネスサポート刈谷
	7. 制度改正事業費	500	1,000	△ 500	制度改正等の課題解決環境整備事業
	8. 活性化支援事業費	500	500	0	
	9. 若手後継者育成事業費	800	800	0	若手後継者育成事業
	10. 事業環境変化対応型支援事業費	500	1,000	△ 500	事業環境変化対応型支援事業
2. 給与費		48,000	45,150	2,850	
	1. 指導員本俸	23,000	21,500	1,500	指導員5名
	2. 指導員諸手当	4,000	4,000	0	
	3. 指導員賞与	11,000	10,000	1,000	
	4. 補助員本俸	6,400	6,300	100	補助員2名
	5. 補助員諸手当	600	600	0	
	6. 補助員賞与	3,000	2,750	250	
3. 主席・主任設置費		720	600	120	
	1. 主席・主任設置費	720	600	120	主席1名、主任4名
4. 福利厚生費		7,200	6,800	400	
	1. 法定福利費	7,100	6,700	400	
	2. 福利厚生費	100	100	0	
5. 旅 費		500	500	0	
	1. 指導旅費	50	50	0	
	2. 研修旅費	300	300	0	
	3. 一般旅費	150	150	0	補助対象外旅費
6. 事務費		2,680	2,680	0	
	1. 什器備品費	30	30	0	
	2. 消耗品費	100	100	0	
	3. 印刷費	50	50	0	印刷製本、図書購入費
	4. 通信費	50	50	0	電話・郵便料
	5. 燃料費	150	150	0	ガソリン代
	6. 事務所費	2,300	2,300	0	
7. 会議費		100	100	0	
	1. 会議費	100	100	0	
8. 福利環境整備費		2,000	2,000	0	
	1. 福利環境整備費	2,000	2,000	0	退職給与積立金
9. 雑 費		500	589	△ 89	
	1. 雑 費	500	589	△ 89	
10. 予 備 費		3,366	0	3,366	
	1. 予 備 費	3,366	0	3,366	
計		87,636	80,989	6,647	

※支出予算の各項の経費の金額を流用することができる。

2026年度 特定商工業者特別会計収支予算書

自 2026年4月1日 至 2027年3月31日

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 負担金		2,150	2,150	0	
	1. 負担金	2,150	2,150	0	1,075事業所
	2. 過年度負担金	0	0	0	
2. 繰越金		1,150	1,000	150	
	1. 繰越金	1,150	1,000	150	前年度繰越金
	計	3,300	3,150	150	

支出の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 事業費		380	700	△ 320	
	1. 印刷費	80	200	△ 120	同意書・法定台帳・納付書等印刷代
	2. 通信費	300	500	△ 200	同意書・法定台帳・納付書等発送代
2. 給与費		1,600	1,700	△ 100	
	1. 俸給	1,500	1,500	0	
	2. 諸手当	100	200	△ 100	
3. 福利厚生費		250	300	△ 50	
	1. 福利厚生費	250	300	△ 50	法定福利費ほか
4. 事務局費		340	370	△ 30	
	1. 施設管理費	220	220	0	事務所費
	2. 消耗品費	120	150	△ 30	
5. 雑費		10	80	△ 70	
	1. 雑費	10	80	△ 70	
6. 予備費		720	0	720	
	1. 予備費	720	0	720	
	計	3,300	3,150	150	

※支出予算の各項の経費の金額を流用することができる。

2026年度 共済制度特別会計収支予算書

自 2026年4月1日 至 2027年3月31日

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 手数料収入		33,100	34,600	△ 1,500	
	1. 生命共済手数料	16,000	16,500	△ 500	
	2. 生命共済運営費	17,000	18,000	△ 1,000	
	3. 簡易保険手数料	100	100	0	
2. 雑収入		500	300	200	
	1. 雑収入	500	300	200	
3. 繰越金		2,500	2,000	500	
	1. 繰越金	2,500	2,000	500	前年度繰越金
	計	36,100	36,900	△ 800	

支出の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 事業推進費		3,000	4,000	△ 1,000	
	1. 事業推進費	3,000	4,000	△ 1,000	健康診断助成金ほか
2. 給与費		12,200	12,500	△ 300	
	1. 俸給	7,900	7,500	400	
	2. 諸手当	1,300	1,500	△ 200	扶養・通勤・超勤手当
	3. 賞与	3,000	3,500	△ 500	
3. 福利厚生費		2,000	2,000	0	
	1. 福利厚生費	2,000	2,000	0	法定福利費ほか
4. 事務費		900	1,000	△ 100	
	1. 通信費	200	300	△ 100	電話・郵便料
	2. 消耗品費	100	100	0	
	3. 事務所費	600	600	0	
5. 繰出金		16,000	16,000	0	
	1. 繰出金	16,000	16,000	0	一般会計繰出金
6. 雑費		500	1,400	△ 900	
	1. 雑費	500	1,400	△ 900	
7. 予備費		1,500	0	1,500	
	1. 予備費	1,500	0	1,500	
	計	36,100	36,900	△ 800	

※支出予算の各項の経費の金額を流用することができる。

2026年度 特定退職金共済特別会計収支予算書

自 2026年4月1日 至 2027年3月31日

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 共済事業掛金収入		99,500	100,000	△ 500	
	1. 保 険 料	95,000	95,000	0	事業所からの掛金
	2. 事 務 費 収 入	4,500	5,000	△ 500	事務手数料
2. 企業年金契約給付金受入		100,000	100,000	0	
	1. 給 付 金 受 入	100,000	100,000	0	事業所への給付金の一時預かり
3. 雑 収 入		10	10	0	
	1. 雑 収 入	10	10	0	預金利息等
4. 繰 越 金		2,100	2,500	△ 400	
	1. 繰 越 金	2,100	2,500	△ 400	
計		201,610	202,510	△ 900	

支出の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 支払保険料		95,000	95,000	0	
	1. 共済事業積立金	95,000	95,000	0	給付積立金
2. 共済事業給付金		100,000	100,000	0	
	1. 退 職 金	100,000	100,000	0	退職金給付
3. 管 理 費		5,320	5,810	△ 490	
	1. 俸 給	2,200	2,500	△ 300	
	2. 諸 手 当	200	200	0	
	3. 賞 与	1,500	1,700	△ 200	
	4. 福 利 厚 生 費	600	500	100	
	5. 通 信 運 搬 費	100	100	0	
	6. 印 刷 費	10	100	△ 90	
	7. 事 務 所 費	600	600	0	
8. 雑 費	110	110	0		
4. 予 備 費		1,290	1,700	△ 410	
	1. 予 備 費	1,290	1,700	△ 410	
計		201,610	202,510	△ 900	

※支出予算の各項の経費の金額を流用することができる。

2026年度 会館管理特別会計収支予算書

自 2026年4月1日 至 2027年3月31日

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1.貸室料		9,000	8,800	200	
	1.貸室料	9,000	8,800	200	
2.会議室使用料		7,500	7,000	500	
	1.会議室使用料	7,500	7,000	500	
3.事務所費		9,720	9,720	0	
	1.事務所費	9,720	9,720	0	一般・相談所・特商・共済 ・特退 各会計より
4.太陽光発電収入		2,300	2,300	0	
	1.太陽光発電収入	2,300	2,300	0	
5.繰越金		14,500	11,000	3,500	
	1.繰越金	14,500	11,000	3,500	前年度繰越金
	計	43,020	38,820	4,200	

支出の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1.給与費		8,900	5,500	3,400	
	1.俸給・諸手当	6,000	5,500	500	
	2.賞与	2,900	0	2,900	
2.福利厚生費		1,200	500	700	
	1.福利厚生費	1,200	500	700	法定福利費ほか
3.管理費		23,000	25,200	△ 2,200	
	1.水道光熱費	5,500	6,000	△ 500	電気料・水道料
	2.機械保守料	2,700	3,000	△ 300	電気・機械等保守料
	3.清掃費	3,500	3,500	0	
	4.営繕費	6,000	7,000	△ 1,000	
	5.システム料	300	0	300	会議室予約システム
	6.消耗品費	300	500	△ 200	
	7.保険料	1,000	1,000	0	地震・火災保険料
	8.賃借料	3,500	4,000	△ 500	駐車場賃借料
	9.租税公課	200	200	0	固定資産税
4.補修準備金		6,000	6,000	0	
	1.補修準備金	6,000	6,000	0	
5.雑費		1,100	1,620	△ 520	
	1.雑費	1,100	1,620	△ 520	
6.予備費		2,820	0	2,820	
	1.予備費	2,820	0	2,820	
	計	43,020	38,820	4,200	

※支出予算の各項の経費の金額を流用することができる。

2026年度 労働保険事務組合特別会計収支予算書

自 2026年4月1日 至 2027年3月31日

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 事業収入		6,000	6,300	△ 300	
	1. 事務手数料	3,000	3,300	△ 300	
	2. 報奨金	3,000	3,000	0	
2. 労働保険料		75,000	75,000	0	
	1. 労働保険料	75,000	75,000	0	
3. 繰越金		0	0	0	
	1. 繰越金	0	0	0	
	計	81,000	81,300	△ 300	

支出の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 事務費		710	1,050	△ 340	
	1. 旅費	10	50	△ 40	
	2. 通信費	200	200	0	郵便代
	3. 消耗品費	50	100	△ 50	
	4. 印刷費	50	100	△ 50	
	5. 電算関係費	300	400	△ 100	
	6. 雑費	100	200	△ 100	
2. 労働保険料		75,000	75,000	0	
	1. 労働保険料	75,000	75,000	0	
3. 繰出金		5,290	5,250	40	
	1. 繰出金	5,290	5,250	40	一般会計繰出金
	計	81,000	81,300	△ 300	

※支出予算の各項の経費の金額を流用することができる。

2026年度 部会事業費特別会計収支予算書

自 2026年4月1日 至 2027年3月31日

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 事業収入		4,800	4,500	300	
	1. 事業収入	4,800	4,500	300	事業参加費(6部会)
2. 繰入金		5,000	5,000	0	
	1. 繰入金	5,000	5,000	0	一般会計より繰入
3. 繰越金		3,300	4,800	△ 1,500	
	1. 繰越金	3,300	4,800	△ 1,500	
	計	13,100	14,300	△ 1,200	

支出の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 部会活動費		11,800	12,600	△ 800	
	1. 部会活動費	11,800	12,600	△ 800	部会活動費(6部会)
2. 予備費		1,300	1,700	△ 400	
	1. 予備費	1,300	1,700	△ 400	部会活動費(6部会)
	計	13,100	14,300	△ 1,200	

※支出予算の各項の経費の金額を流用することができる。

2026年度 退職給与積立金特別会計収支予算書

自 2026年4月1日 至 2027年3月31日

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 繰越金		53,386	48,380	5,006	
	1. 繰越金	53,386	48,380	5,006	前年度繰越金
2. 本年度積立金		5,000	5,000	0	
	1. 本年度積立金	5,000	5,000	0	一般会計・相談所会計より
3. 預金利息		0	0	0	
	1. 預金利息	0	0	0	
計		58,386	53,380	5,006	

支出の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 積立金		58,386	53,380	5,006	
	1. 積立金	58,386	53,380	5,006	
計		58,386	53,380	5,006	

第11号議案

2026年度 会館補修準備金特別会計収支予算書

自 2026年4月1日 至 2027年3月31日

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 繰越金		54,209	48,209	6,000	
	1. 繰越金	54,209	48,209	6,000	前年度繰越金
2. 本年度積立金		6,000	6,000	0	
	1. 本年度積立金	6,000	6,000	0	会館管理特別会計より
計		60,209	54,209	6,000	

支出の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 補修工事費		60,209	54,209	6,000	
	1. 補修工事費	60,209	54,209	6,000	
計		60,209	54,209	6,000	

2026年度 財政調整基金特別会計収支予算書

自 2026年4月1日 至 2027年3月31日

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 繰越金		331,623	326,222	5,401	
	1. 繰越金	331,623	326,222	5,401	前年度繰越金
2. 本年度積立金		5,000	5,000	0	
	1. 本年度積立金	5,000	5,000	0	一般会計より
3. 預金利息		400	10	390	
	1. 預金利息	400	10	390	
	計	337,023	331,232	5,791	

支出の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 積立金		337,023	331,232	5,791	
	1. 積立金	337,023	331,232	5,791	
	計	337,023	331,232	5,791	

※支出予算の各項の経費の金額を流用することができる。

2026年度 周年事業積立金特別会計収支予算書

自 2026年4月1日 至 2027年3月31日

収入の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 繰越金		5,038	4,028	1,010	
	1. 繰越金	5,038	4,028	1,010	前年度繰越金
2. 本年度積立金		1,000	1,000	0	
	1. 本年度積立金	1,000	1,000	0	一般会計より
3. 預金利息		10	0	10	
	1. 預金利息	10	0	10	
	計	6,048	5,028	1,020	

支出の部

(単位 千円)

款	項	本年度予算額	前年度予算額	対比増減(△)	備考
1. 積立金		6,048	5,028	1,020	
	1. 積立金	6,048	5,028	1,020	
	計	6,048	5,028	1,020	

※支出予算の各項の経費の金額を流用することができる。